



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東  
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	13,717	△25.8	627	△63.9	682	△61.9	587	△58.7
2018年3月期第3四半期	18,497	6.4	1,737	-	1,791	-	1,423	-

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 466百万円 (△69.4%) 2018年3月期第3四半期 1,525百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	23.32	23.26
2018年3月期第3四半期	56.31	56.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	39,547	23,864	60.2	945.13
2018年3月期	37,069	23,580	63.5	939.42

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 23,821百万円 2018年3月期 23,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	4.00	-	6.00	10.00
2019年3月期	-	5.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	△20.9	700	△64.3	750	△62.9	700	△60.0	27.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	25,657,400株	2018年3月期	25,657,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	453,150株	2018年3月期	602,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	25,181,151株	2018年3月期3Q	25,272,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
3. 補足情報 .....	10
(1) 自己資本規制比率（個別） .....	10
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別） .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資や生産増強等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国等における通商問題の影響や経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタル化の推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする5カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から引き続き、主力サービスである「Dream-S&S」や「Dream-TIMS」の新規ユーザーへの展開やサービス拡充に注力しているほか、バックオフィス業務において、OCRを活用したデータ化やRPAを活用した自動化を進めるなど、IT活用によるBPOの高度化・標準化を進めております。また、制度対応ビジネスとしてNISAロールオーバー（非課税期間の終了する2014年分の非課税投資枠で購入された株式・投資信託等を2019年分の非課税投資枠へ移管すること）関連サービスを実施いたしました。

さらに、2018年11月には、さまざまな証券事務におけるBPOのノウハウと、最新のIT技術により構築する事務プラットフォームを組み合わせ、顧客証券会社の業務効率化および業務改善を支援する、総合証券会社向け新BPOサービスである「Dream-US」の提供を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規顧客の獲得等があったものの、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下「JBS」という。）の全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は137億17百万円（前年同四半期比25.8%減）、営業利益は6億27百万円（前年同四半期比63.9%減）、経常利益は6億82百万円（前年同四半期比61.9%減）、金融商品取引責任準備金戻入等により親会社株主に帰属する四半期純利益は5億87百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間業績を同期連結業績予想と比較すると、営業収益は72.6%、営業利益は89.7%、経常利益は91.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は83.9%と、順調に推移しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

## ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、新規案件の受託があったものの、前連結会計年度末にJBSの全株式を譲渡したことおよびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は71億55百万円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2億74百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

## ② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、新規顧客への開発案件およびシステム利用料等の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により、営業収益は54億33百万円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同四半期比70.4%減）となりました。

## ③ 証券事業

証券事業におきましては、新規顧客の獲得があったものの、前連結会計年度に一部大口案件が終了したこと等により、営業収益は10億54百万円（前年同四半期比41.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億82百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は74百万円（前年同四半期比6.6%減）、貸倒実績率が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は395億47百万円で、前連結会計年度末に比べ24億77百万円増加しました。これは主に、営業貸付金が減少したものの、預託金、有価証券、信用取引貸付金が増加したことによるものです。また、負債合計は156億82百万円で、前連結会計年度末に比べ21億94百万円増加しました。これは主に、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は238億64百万円で、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年4月26日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,155	11,235
預託金	1,562	3,066
預け金	2,000	2,000
有価証券	—	2,006
営業貸付金	3,925	1,825
信用取引資産	6,945	8,447
信用取引貸付金	6,750	8,326
信用取引借証券担保金	194	121
たな卸資産	16	290
営業未収入金	1,947	2,326
短期差入保証金	3,404	3,404
その他	1,252	197
貸倒引当金	△29	△6
流動資産合計	32,178	34,792
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,191	1,179
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	629	777
その他	247	200
無形固定資産合計	877	978
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	936	827
その他	1,886	1,768
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,822	2,596
固定資産合計	4,890	4,754
資産合計	37,069	39,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,400	2,900
1年内返済予定の長期借入金	500	—
信用取引負債	1,014	961
信用取引借入金	771	732
信用取引貸証券受入金	242	229
有価証券担保借入金	260	361
有価証券貸借取引受入金	260	361
営業未払金	631	852
未払法人税等	116	107
短期受入保証金	4,540	6,943
賞与引当金	408	197
その他	1,300	1,026
流動負債合計	11,170	13,350
固定負債		
退職給付に係る負債	1,497	1,556
その他	225	298
固定負債合計	1,722	1,855
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	13,488	15,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,197	3,507
自己株式	△382	△287
株主資本合計	23,142	23,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	246
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	20	27
その他の包括利益累計額合計	395	274
新株予約権	43	43
純資産合計	23,580	23,864
負債純資産合計	37,069	39,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
営業収益	18,497	13,717
営業費用	10,706	8,170
営業総利益	7,790	5,547
一般管理費	6,052	4,919
営業利益	1,737	627
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	37
その他	20	17
営業外収益合計	54	55
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,791	682
特別利益		
投資有価証券売却益	11	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	118
移転補償金	28	89
その他	0	4
特別利益合計	40	212
特別損失		
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	31	18
減損損失	46	—
事務所移転損失	104	131
その他	—	0
特別損失合計	189	157
税金等調整前四半期純利益	1,643	737
法人税、住民税及び事業税	188	108
法人税等調整額	31	42
法人税等合計	219	150
四半期純利益	1,423	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423	587



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,423	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△127
退職給付に係る調整額	13	6
その他の包括利益合計	102	△121
四半期包括利益	1,525	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,525	466

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,491	6,122	1,804	79	18,497	—	18,497
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96	262	—	—	359	△359	—
計	10,587	6,384	1,804	79	18,857	△359	18,497
セグメント利益	976	279	397	35	1,688	48	1,737

(注) 1 セグメント利益の調整額48百万円には、セグメント間取引消去39百万円、未実現利益の調整等8百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	35	—	51	—	△5	81

(注) 減損損失の調整額△5百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,155	5,433	1,054	74	13,717	—	13,717
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	181	—	—	181	△181	—
計	7,156	5,614	1,054	74	13,899	△181	13,717
セグメント利益	274	82	182	40	580	47	627

(注) 1 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去37百万円、未実現利益の調整等9百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	85	—	—	—	—	85

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		22,829	23,377
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	418	290
	金融商品取引責任準備金等	594	476
	一般貸倒引当金	29	6
計 (B)		1,041	773
控除資産 (C)		5,019	4,885
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		18,852	19,265
リスク相当額	市場リスク相当額	142	157
	取引先リスク相当額	720	535
	基礎的リスク相当額	3,159	2,849
計 (E)		4,022	3,541
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		468.6%	544.0%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	4,864	5,384,292	563	1,158,147
(自己)	(0)	(396)	(1)	(1,457)
(委託)	(4,863)	(5,383,895)	(561)	(1,156,690)
委託比率	99.9%	99.9%	99.6%	99.8%